

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
I	教育研究の質の向上に関する事項	I	教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置						
1	社会との共創	1	社会との共創に関する目標を達成するための措置						
(1)	人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値(進化知)を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち、「共創進化スマート社会」の教育、研究、実現を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための基盤整備を行う。	1	大学の在り方を根本から自主的、自律的に見直し、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための、大学の新たな3つの機能「教育・研究・実現」、及びそれを支える大学の構造、制度、設備、施設、キャンパスを総合的にデザインし、整備する。	1-1	「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための長期的かつ全ての要素を総括するトータルデザインを令和4年度に具体的に描き、個々の要素(機能(教育・研究・実現)、構造、制度、設備、施設、キャンパス)のデザインに関する工程表を作成する。これらについて外部有識者による評価を実施し、進捗したことが確認されること。		「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための個々の要素のデザインに関する工程表に沿って、「共創進化スマート大学」になるための取組を実行する。 また、上記の取組について外部評価を実施し、工程表の進捗を確認する。		<p>工程表に沿って、次の取組を実施した。</p> <p>○教育 ・「問題解決能力の育成」、「シミュレーション能力の修得」、「因果推論能力の修得」を3つの柱として演習・実習を重視した実践的教育を実施する「デザイン思考・データサイエンスプログラム」をI類および情報学専攻に令和5年度から開設した。 本プログラムは、令和5年度大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業)され、R6年度の入学定員を学域では30名増員して45名に、博士前期課程では10名増員して20名に拡充する予定である。</p> <p>○研究 「研究インテグレーター(RIer)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教を対象とした「UEC若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして設け、公募を行った(支援開始時期はR6.7月頃を予定)。</p> <p>○実現 各要素の進捗状況を踏まえ、共創進化スマート大学の実現に向けた取組の実施を検討する準備を行った。</p> <p>○構造・制度 ・業務DX化の推進として、切替え可能なものから順次Webフォーム等を活用して、学外から手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めている。 ・外部評価については、毎年度実施するのではなく、R9年度にR4年度からの成果を外部評価をすることとなった。</p> <p>○設備 ・学内ニーズを把握するため設備募集(令和5年1月27日～令和5年3月22日)を行い、現地視察等を行ったうえで、UEC設備マスタープラン(令和5年度版)を策定した。 ・R4年度に導入したローカル5GはR5年度に実証に成功し、実用化に向けた取組を進めている。</p> <p>○施設 ・西9号館改修工事のⅡ期工事が開始され、R5年度末に完了した。Ⅱ期工事の完了に合わせて、教育研究活動を推進することを目的とした西9号館共創進化スマートラボの公募し、使用者を決定した。</p> <p>○キャンパス ・共創進化スマートビレッジ(仮称)については、学長をリーダーとして理事、教職員及び卒業生等の学内関係者、PPP/PFI・建築、キャンパス計画を専門とする大学教授及び学外有識者、調布市等多様なステークホルダーをメンバーとする体制を構築した。 ・共創進化棟(仮称)については、アドバイザー業務により民間事業者を選定し、既存の西31号館及び西食堂を取り壊し、7,590㎡の新宮建物を整備することを決定した。</p>

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
(2)	我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、世界水準の研究力を踏まえ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信し、また、地域の社会的課題の解決を目指すことで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。	2	「共創進化スマート社会」の実現に向け、既存の枠組みや専門分野を越え、多様な多様性の中で幅広い連携・協働と深い相互理解により、継続的にイノベーションを創造する。本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、社会を先導できるイノベティブな人材の育成及び新たな価値を創造する研究成果が自律的に創出され続ける好循環を形成する。	2-1	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計3億6255万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計5億4000万円	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織を設置し、人材育成及び研究成果が創出される好循環を形成するとともに、本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を8,000万円以上とする。	民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 R5年度確定実績：112,130,623円	産業界をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を通じて、大学の知の社会実装と高度人材の輩出に向けた産学官連携の好循環を実現することを目的として、産学官連携会員組織「UECプライム」を設置した。 このほか、産学官連携の一層の推進のため、広く社会ニーズを把握し、本学の研究成果(シーズ)を社会に還元するため、本学と企業の連携活動の橋渡し役として「UEC産学連携アンバサダー」を委嘱する制度を試行的に導入した。 また、R5年度に採択された地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の支援により、産学官連携体制の強化を図り、更なる外部資金の獲得を目指している。
				2-2	企業等の研究者を教員として迎え、実社会の最先端レベルの教育研究指導を行う連携教育部の参加機関数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計55機関 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計60機関	連携教育部が中心となり、専攻等からの提案や企業等からの申し出等により、連携希望を募るほか、共同研究先等を通じて新たな連携先との協定締結に向けた活動を行い、連携研究機関数を8機関以上とする。	連携研究機関 10機関	○連携教育活性化のため令和4年度に制定した「電気通信大学における連携大学院教育等に関する規程」に基づき、専攻から提案のあった研究機関と連携協定の締結を行った(3件)。 ○新たな連携研究機関を開拓するため、連携教育部から各専攻に呼びかけを行い、提案の促進を行った。
		3	好循環システムを充実発展させるため、世界水準の研究力を持つ分野を特定し、その研究分野の優秀な研究者が活躍できるよう支援するとともに、研究者の多様性や卓越性を尊重し異分野の研究者によるイノベーション創出を活性化する。	3-1	特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、第4期中期目標期間を通じて、検証・見直し・整備を実施する。		研究活性化のため、特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、検証・見直し・整備を行う。		○研究活性化のため、研究センターに資金を配分した。 ○本学の研究センター等を含めた各部局のデータ把握・比較分析等を推進しており、組織別の予算配分額に対する外部資金獲得実績、Article、Review、ProceedingそれぞれのTop10%論文輩出率及び一人当たりのTop10%論文輩出数を分析し、顕著な成績を上げた4部局に対して、学長裁量経費を活用して、総額400万円を配分している。 ○JST創発的研究者支援事業に採択された教員に対する研究環境整備支援として、研究及び事務補助者等に係る人件費支援及びオープンラボの使用者選考における優先配慮を実施した。 ○「研究インテグレーター(RIer)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニユア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして設け、公募を実施した(支援開始時期はR6.7月頃を予定)。 ○オープンラボの有効配分を目的に、獲得資金や学内スペースの利用状況(オープンラボ以外のスペースも含めて)など個別事情を考慮した選考とするため、使用申請書様式を見直した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
				3-2	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度を構築し、イノベーション創出を推進する。		<p>○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COMPASS@slack ：SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー103名(R6年3月現在)。 <p>・COMPASS meetup</p> <ul style="list-style-type: none"> ：学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は12回を開催した。 <p>○「UEC若手研究者キャリア形成支援」の創設</p> <p>「研究インテグレーター(Rier)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニュア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして設け、公募を実施した(支援開始時期はR6年7月頃を予定)。</p> <p>○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施</p> <p>研究開発の連携協力を発展させるためマッチングファンド型共同研究事業の実施するため、R6年2月14日付けで覚書を締結。両機関において公募を行い、4課題を採択。研究開始はR6年度から(本学-天文台間で共同研究契約を締結予定)。</p>
				3-3	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。	<p>○実績(H28～R2) 累計・総計に基づいた論文率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% <p>○目標(R4～R8) 累計・総計に基づいた論文率</p> <ul style="list-style-type: none"> <全分野>1.1倍 ・論文数累計 3,676本 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% <p><世界水準>1.2倍 総計に基づいた論文率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24% 	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。また、世界水準の研究力を持つ分野について検討する。	<p>○全分野 令和5年の単年データ (令和6年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文数 496本 ・国際共著論文率 39.31% ・TOP10%論文率 6.85% 	<ul style="list-style-type: none"> ・論文数 496本 ・国際共著論文率 39.31% ・TOP10%論文率 6.85% <p>→ 抽出対象としているDocument type(Article,Review,Proceedings Paper)のうち、Proceedings Paperはデータベースに反映されるまでかなりのタイムラグがあるため、目標に比して少ない数となっている。</p> <p>→ 令和5年に掲載された論文を対象しており、データベースに掲載されてから間もないため、TOP10%論文は低めになっている。</p> <p>○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手論文投稿支援 16件 国際共著論文投稿支援 6件 <p>○第4期中期目標・中期計画の評価指標の対象となるコアジャーナル及び国際会議への論文投稿を積極的に行ってもらよう、全学メールにて教職員に周知した。</p>

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期中期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
				3-4	専任教員の若手比率を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 19.0% ○目標(R9年度末) 1.1倍 20.9%	教員採用計画に基づき、任期付助教4名、TT准教授等5名の採用を計画的に実施し、専任教員の若手比率を20.9%以上とする。(R2比1.1)	【R5年度末見込】 専任教員数:308名 うち40歳未満:64名(R5年度採用実績10名) 若手教員比率:20.8% (R2比1.09)	「令和4年度以降の教員採用計画(令和3年10月13日役員会決定)」に基づき、任期付助教及びTT准教授等を計画的に採用したほか、令和5年度概算要求により交付が決定された『「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置』の教員人件費を用いて実施した採用人事において優秀な若手教員を採用した。このことにより、当年度採用した若手教員数10名となり、当該計画に基づく定数採用数(9名)を超える実績となった。 一方、採用可能とする標準人数に対して、人件費抑制の観点から、若手教員の採用を前提にしていた自己都合退職等の補充人事を実施できなかったことから、結果的に若手教員比率は20.8%にとどまった。(R2比1.09)
				3-5	専任教員の女性人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 26名 ○目標(R9年度末) 1.1倍 29名	教員採用計画に基づき、女性の専任教員数を29名とする。(R2比1.12) また、採用にあたっては積極的に女性の専任教員を増やす取り組みを検討する。	【R5年度末見込】 女性の専任教員数30名(R5年度採用実績4名) (R2比1.15)	令和5年度中の専任教員採用者11名のうち4名の女性研究者を採用し、令和5年度末の女性の専任教員数は30名となった。令和2年度末と比較して4名の増、比率として1.15倍となり、大幅な数値目標達成となった。 また、令和6年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する女性研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を「令和6年度人事実施方針」に加え、各部署に周知を行い、女性研究者の更なる獲得を促進する取組を講じた。
				3-6	専任教員の外国人人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 24名 ○目標(R9年度末) 1.1倍 27名	教員採用計画に基づき、外国人の専任教員数を26名とする。(R2比1.08) また、採用にあたっては、積極的に外国人の専任教員数を増やす取組を検討する。	【R5年度末見込】 外国人の専任教員数25名(R5年度採用実績2名) (R2比1.04)	令和5年度中の専任教員採用者11名のうち、無線通信工学及び情報セキュリティ分野の教員として外国人研究者を2名採用した。 一方、昨年度末に1名、当年度中に1名が自己都合退職となったことから、増減としては昨年度と横ばいとなった。 なお、令和6年度中に採用される専任教員にすでに3名の外国人研究者が見込まれており、次年度の実績としては大幅な純増となる見込みである。 また、令和6年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する外国人研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を「令和6年度人事実施方針」に加え、各部署に周知を行い、外国人研究者の更なる獲得を促進する取組を講じた。
	4		地元自治体はもとより、日本全国の自治体との密接な連携を図り、スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題を抽出し、課題解決に必要な研究成果を還元する。	4-1	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 累計5件 ○目標(R4~R9) 1.2倍 累計6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。	2件創出	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、創出した。 ○放射線モニタリングポストの在り方ハンドブックの作成(環境省) 福島第一原子力発電所事故後に県内外に設置された放射線モニタリングポストの将来の在り方を考えるものとして、県内住民の協力を得て作成。環境省委託事業(放射線健康管理・健康不安対策事業(放射線背の健康影響に係る研究調査事業))の一環として実施。 ○東京都「大学研究者による事業提案制度」採択事業「AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立」(R2~R5年度)の事業成果をまとめた報告書を作成し、3月28日に開催した最終シンポジウムにて配布した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
2	教育	2	教育に関する目標を達成するための措置						
(1)	学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。 また、高等学校等と大学をシームレスに繋ぐ高大接続の取組を拡充する。	5	本学の卒業生の能力が社会でどのように評価されているのかについて卒業生などのステークホルダーを対象とした調査・分析を組織的かつ継続的に行い、教育課程の改善や組織の見直しを行う。加えて、入学試験結果や入学後の学修状況、達成度・満足度等の調査、分析、検証を行い、高等学校等で育成された能力について、多面的・総合的に評価するために入学者選抜の改善を行う。 さらに、入学志願者の志望に応える入学者選抜の改善と入学後の学修過程での気づきによる他の専門分野への移行を容易にする転類・転プログラム制度など学修者主体の教育の改善を行う。 また、高校生を対象に、大学での学修への理解を深めることを目的として本学の魅力ある教育と最先端の研究に触れる機会を提供する「UECスクール」等の高大接続事業を拡充する。	5-1	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。		OR5年度では、3年毎に実施予定(次回R6年度)の卒業生アンケートを大教センター卒業生アンケートWGで準備を行う。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの検証、教育課程や入学者選抜方法の改善につながるような設問、実施方法及びR3調査結果の統合的な分析について検討を行う。 ○入学後の学修状況調査について検討を開始する。		○大学教育センター企画開発部門会議にてアンケート集計方法等を検討し、前回(R3年度)と異なる方法で行うこととした。その結果令和6年度にWGを発足させ、さらに検討を進めることとした。 ○令和4年度に構築したUEC共創進化スマートシステムを試行的に実施した。 ○入学時の学力を測定するため、CBT方式によるUEC検定「物理」「数学」、後学期に「情報」を実施した。
				5-2	学修者主体の教育を実現する転類・転プログラム制度の見直しとして、科目の配置や進級審査等のカリキュラム編成を実施し、制度活用者数や活用後の学生の学修状況等について、改善が認められること。		令和4年度に類・専門教育プログラム配属検討WGにおいて、カリキュラム編成・転類時期・転類条件等の検討を行い、転類制度を見直した。令和5年度以降では、学修者主体の教育を実現する新しい転類・転プログラム制度として実施する。		類・専門教育プログラム配属検討WGにおいて検討した内容を踏まえ、転類・転プログラム申請および審査手続きを実施した。
				5-3	高大接続事業の参加者数を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3)累計528名 ○目標(R4～R9)1.5倍累計792名 ※2019年度から現UECスクール実施体制のため、2018年度以前の数値は算出できないため、2019年度～2021年度の3年間の合計値を平均して6倍の数値を1.5倍にして目標値を算出	令和5年4月にUECスクール担当の特任准教授を任用し、実施体制を強化した上で、これまでの検証を行い、参加者数を増やすことができるよう改善を図る。	R6年度:150人	UECスクール担当の特任准教授を1名採用し、実施体制を強化した。これにより参加者が前年度参加者の125人から1.2倍の150人が参加した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
(2)	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	6	Society5.0で活躍するUEC「工」型人材が備える教養として、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基盤となる知識とスキルを全学生に身に付けさせるため、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を活用し、実験・演習に重きを置いた新たなIMDAQ共通基盤プログラムを構築する。加えて、他類のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。 また、主体的に探求する能力を身に付けさせるため、類の専門の枠を超えて、少人数で自ら課題を選択し、自ら手を動かし探求する本学独自の工房教育を拡充する。	6-1	文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用したIMDAQ共通基盤プログラムを構築し、学生の履修状況を調査し、公表するとともに、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		カリキュラム編成の検討及び履修規程等の整備を行い、IMDAQ共通基盤プログラムを構築する。		IMDAQ共通基盤プログラムの構築について、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の応用基礎レベルプラスの認定を受けている「実践型UECデータサイエンティスト養成プログラム」の科目の中から、「情報」、「数理」、「データサイエンス」「AI」「量子」の各分野に係る基礎専門科目と、学域副専攻プログラム、異分野理解プログラム、先端技術横断プログラムによって構成されるIMDAQ共通基盤プログラムの体系を整備した。 (参考) 令和5年度 ・異分野理解プログラム 令和6年度からデザイン系大学との連携による講義「デザイン思考実践」を開講予定 ・先端技術横断プログラム 検討中
				6-2	副専攻プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		カリキュラム編成の検討及び履修規程等の整備を行い、副専攻プログラムを構築する。		令和4年度に制度整備を行った学域副専攻プログラムの実施を開始した。6プログラムに計20名の申請があり、その内卒業見込となった7名の修了を認定した。
				6-3	一部の学生の参加に限られた「工房教育」について、全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを構築し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 117名/年 ○目標(R4～R9) 117名超/年	全学年を通じて多くの学生が参加できる工房教育の仕組みを検討する。	受講実績: 令和5年度 受講人数 131名 (情報工学工房 50名 電子工学工房 20名 ロボメカ工房 50名 UECパスポートプログラムA・B 11名) 参加実績 PROTOTYPE 高度ICT試作実験公開工房 24名	工房拡充の検討を行い、令和6年度よりこれまでの情報工学工房を「情報工学工房A」とし、新たに「情報工学工房B」「情報工学工房C」を新設することとした。 「B」「C」は「A」を受講した後、同じテーマでより深く学びたい、あるいはテーマを変えてより広く学びたい学生向けに開講するものである。 また、大学教育センターで検討を行い、UECパスポートプログラム、高度ICT試作実験公開工房(ピクトラボ)を新たに工房教育として位置付け、拡充を図ることとした。
				6-4	情報理工学域I類の入学定員を令和6年度以降30人増とする。 ※R6年度より新たに作成した評価指標	○実績(R5年度) 225名 ○目標(R6年度) 255名			

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
		7	課題探求の思考力に繋がる研究マインドを養成するため、人工知能先端研究センター(AIX)など研究センターを中心とした実践的な課題解決のプロセスを学ぶ全類横断型の先端技術横断プログラムを構築する。また、イノベーションに必要となる視野を広げるためにデザイン系大学等と連携し、本学が有しない分野を体系的に学修する異分野理解プログラムを構築する。	7-1	先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		カリキュラム編成の検討及び履修規程等の整備を行い、先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築する。		○先端技術横断プログラムの構築について検討を行った。 ○異分野理解プログラムの構築についてデザイン系大学である武蔵野美術大学と学生交流について協議し、同大学から講師の紹介を受けて令和6年度から総合文化科目の学域特別講義B「デザイン思考実践」を新たに設置することとし、カリキュラムの変更を行った。また、双方の学生を特別聴講学生として受け入れるため単位互換に係る覚書及び同実施要項を締結した。
		8	ポスト・コロナに向けて策定した教育DX計画に基づき、学生一人一人の学修状況と身に付けた能力をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、より迅速で適切な学修指導を実施する。また、多様な学修履歴をもつ学生の修学をきめ細やかに支援するために、学生支援体制を強化する。	8-1	高度ICTを活用した個々の学生の学修状況・成果をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、システムを活用した学生支援の効果を測定するとともに、システム及び支援方法の改善を行う。		令和4年度までに「UEC共創進化スマート教育システム」において、学務情報システムの成績データの連携、LMS(WebClass)の学習履歴、成果の連携について設計・検討を行い、学修成果の可視化を行うためにシステムを構築した。令和5年度は当該システムの試験的な利用を通じて、システム運用の改善を行う。		令和5年度は「UEC共創進化スマート教育システム」の試験的な利用を通じて、修正点を確認し、システム運用の改善を行い、e-ラーニングセンター運営委員会で報告をした。
(3)	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)	9	Society 5.0を切り拓く研究者として高度な専門性を備えた人材を養成するために、専攻の枠を超えてIMDAQ分野の先端的な知識と基盤技術を学ぶIMDAQ応用基盤プログラムに加え、人工知能先端研究センター(AIX)などの研究センター等による実践的な課題解決のプロセスを学ぶ先端技術横断プログラムを構築する。また、視野を広げるために他専攻のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。加えて、イノベーションを育成するため、デザイン系大学等と連携した異分野連携プログラムを構築する。	9-1	IMDAQ応用基盤プログラム、先端技術横断プログラム、副専攻プログラム、及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		IMDAQ応用基盤プログラム及び副専攻プログラムを構築する。先端技術横断プログラム、及び異分野理解プログラムについては、プログラムを構築するため本格的な検討を行う。		○IMDAQ応用基盤プログラムの構築について、大学院のカリキュラムの中から「情報」、「数理」、「データサイエンス」「AI」「量子」の各分野に係る科目と大学院副専攻プログラム、異分野連携プログラム、先端技術横断プログラムによって構成されるIMDAQ応用基盤プログラムの体系を整備した。 ○副専攻プログラムの構築について、令和6年度から大学院副専攻プログラム制度を設置することとし、9つのプログラムの開設に向けた準備を進めた。 ○先端技術横断プログラムの構築について検討を行った。 ○異分野理解プログラムの構築についてデザイン系大学である武蔵野美術大学と学生交流について協議し、同大学から講師の紹介を受けて令和6年度から大学院特別講義「デザイン思考実践特論」を新たに設置することとし、カリキュラムの変更を行った。
		10	高度な専門性に加え実践的な能力を備えた人材を育成するため、大学、研究機関及び企業と連携した共同研究を中心とする新たなUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築する。	10-1	企業との共同研究を中心とする新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		実践的な能力を備えた人材の育成強化に資する、本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度の設計を行い、推進方法について検討する。		令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和5年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行い、UECジョブ型研究インターンシップ(M)の制度設計・体制の構築の検討を進めた。 ・ジョブ型研究インターンシップ推進協議会(9月22日、11月27日、2月22日) ・指導教員向け共通説明会(8月4日、10月24日) ・学生向け共通説明会(6月1日)

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
(4)	深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、イノベーションを創出できる人材を養成する。(博士課程)	11	博士課程への進学者を増やすため、支援を必要とする全学生に対して、経済的負担を減らし、安心して研究生活が送れるように、共同研究から得られる間接経費や寄付等を財政基盤とする本学独自の経済的支援制度を構築する。	11-1	新たな経済的支援制度を構築し、博士課程の進学者を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 31名/年 ○目標(R4～R9) 31名超/年	博士課程の学生に新たな経済支援制度を実施する。	博士課程の進学者: 42名	令和4年度検討した新たな経済支援制度について、制度案を作成し学長、理事、学生支援センター長及び学生課で検討を行った。 その後、博士後期課程における他の支援制度を含め、再度検討が必要となったことから、新たな経済支援制度の実施は来年度とすることとなった。
		12	企業との共同研究を中心とする本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、異なる分野の研究者との協働等を通じて実践力を備えたイノベーション博士人材を育成する。	12-1	企業との雇用関係の下で異なる分野の研究者と協働する新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		異分野の研究者との協働を通じ、より実践的な能力を備えた人材の育成強化に資する、本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度の設計を行い、推進方法について検討する。		○令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和5年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行い、UECジョブ型研究インターンシップ(D)の制度設計・体制の構築の検討を進めた。 ・ジョブ型研究インターンシップ推進協議会(9月22日、11月27日、2月22日) ・指導教員向け共通説明会(8月4日、10月24日) ・学生向け共通説明会(6月1日) ○令和6年度後学期からUECジョブ型研究インターンシップ(D)を実施することを決定した。
		13	社会人の学生が学びやすくなるため、ポスト・コロナ社会に相応しいAR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したリアルなオンラインを主体とする研究指導により学位取得ができる学修環境の整備を行う。	13-1	高度コミュニケーション手段を活用した研究指導により学位取得ができる社会人博士の学修環境を整備し、履修学生及び教員からの評価をもとに環境の改善を行う。		AR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したオンラインを主体とする研究指導により学位取得ができる学修環境を構築する。		AR・VR等による仮想環境やロボットを活用したオンライン研究指導環境を構築し令和5年度から運用を開始し、大学院講義において教育DXの設備を用いてハイブリッド講義を実施した。
(5)	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	14	IoTの急速な拡大によるデータ駆動型社会で活躍する人材に求められる、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野などの新しい知識やスキルを学ぶ、企業の経営者層及び実務者向けのオーダーメイド型の研修プログラムを拡充する。また、データ駆動型社会でのキャリアチェンジやキャリアアップを目指す社会人の特性に合わせて情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基礎と実践を対面とオンラインを組み合わせた社会人向けICT人材育成プログラムを開発し、実施する。	14-1	企業と連携した経営者層と実務者を対象としたオーダーメイド型研修プログラムを提供する連携先企業の数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 累計2社 ○目標(R4～R9) 累計2社超	オーダーメイド型研修プログラムを提供する新たな連携先企業を模索し、研修プログラムを提供する。	1社(鹿島建設株式会社)提供	オーダーメイド型研修プログラムを提供する新たな連携先企業として、東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)と協議を進め、R6年度中の実施を目指している。
		14-2	社会人向けICT人材育成プログラムを構築し、受講者数や授業評価等によりプログラムの効果を検証する。		第3期中期目標期間中に開講した履修証明プログラムの実績を踏まえて、社会人向けICT人材育成プログラムを構築するための検討を行う。		令和4年度までの実績を踏まえ、検討を行った結果、現在の履修証明プログラム(ウェブシステムデザインプログラム・AI・セキュリティ人材育成プログラム)を一旦終了し、本学の強みを生かした新しい社会人向けICT人材育成プログラムを構築することとなった。		

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
(6)	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	15	高度な専門性と国際感覚を備えたグローバル人材養成を推進するため、遠隔で行う留学プログラムの開発や、海外協定校などと連携した国際協働プログラムの拡充を行うとともに、留学ポータルサイトの設置、情報冊子など留学希望学生への情報提供を強化する。 加えて、海外留学を推進するため留学で取得した単位認定制度の見直し、海外から本学授業をオンライン受講できる制度の導入等、教育課程の改善を行うなどの施策により、学生の海外派遣の機会を増やす環境整備を行う。	15-1	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境の整備を行うことにより、派遣留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度)実績の平均値に比して1.25倍以上とする。	○実績(H28～H30) 平均124名/年 ○目標(R4～R9の間に1度) 1.25倍 155名/年	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境について準備する。	派遣留学生数:78名 内訳 ・交換留学:4名 ・語学留学(現地派遣):36名 ・国際インターンシップ:14名 ・その他:24名	○海外インターンシップについては、新たにデザイン思考・データサイエンス(D×2デンツ)プログラムにおいて米国の企業に4名、インドネシアの企業に1名派遣したほか、ヨーロッパの派遣先を開拓しイタリアの大学に2名派遣した。また、年2回の派遣留学説明会、同じく年2回の語学研修説明会の開催等を開催した。 その他、留学しやすい環境整備のための教育課程の改善について、留学による留年のリスクを低減させるため、学域において卒業研究着手の要件としている専門実験の単位修得について一部の類において未修得であっても卒業研究着手を可能とするよう弾力化する制度を設けた。 また、令和5年度においては、GLTP(UECグローバルリーダー育成プログラム)の学生について、大学4年次後学期に加えて、大学院博士前期課程在学中でも海外実習を行うことができるようにした。 更に、学域4年次に先行履修可能な大学院授業科目の範囲を拡大し、大学院博士前期課程進学後に認定される単位数の上限を3科目6単位から、15単位まで引き上げることとして実施要領を整備した。 以上の取組により、派遣学生が昨年度の51名から27名増加し78名となり、5割増となった。 ○留学しやすい環境整備のための教育課程の改善について、留学による留年のリスクを低減させるため、学域において卒業研究着手の要件としている専門実験の単位修得について一部の類において未修得であっても卒業研究着手を可能とするよう弾力化する制度を設けている。 また、令和5年度においては、GLTP(UECグローバルリーダー育成プログラム)の学生について、大学4年次後学期に加えて、大学院博士前期課程在学中でも海外実習を行うことができるようにした。更に、学域4年次に先行履修可能な大学院授業科目の範囲を拡大し、大学院博士前期課程進学後に認定される単位数の上限を3科目6単位から、15単位まで引き上げることとして実施要領を整備した。
	優秀な留学生を獲得するため、英語だけで修了できる大学院教育プログラム及び外部財団の奨学金の獲得に加え、本学独自の経済的支援制度などを構築するとともに、教員・学生(チューター)・事務職員等でチームとなり受入れ留学生をサポートする体制を強化するなど、留学生の受入れ環境を充実させる。また、国内外の留学フェア等に参加するとともに、留学生向けの情報を提供するポータルサイトを構築し広報活動を行う。	16	優秀な留学生を獲得するため、英語だけで修了できる大学院教育プログラム及び外部財団の奨学金の獲得に加え、本学独自の経済的支援制度などを構築するとともに、教員・学生(チューター)・事務職員等でチームとなり受入れ留学生をサポートする体制を強化するなど、留学生の受入れ環境を充実させる。また、国内外の留学フェア等に参加するとともに、留学生向けの情報を提供するポータルサイトを構築し広報活動を行う。	16-1	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの構築や受入れ留学生向けポータルサイトの構築等により留学生の受入れ環境を充実させ、受入れ留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度)実績の平均値に比して1.15倍以上とする。	○実績(H28～H30) 平均278名/年 ○目標(R4～R9の間に1度) 1.15倍 320名/年	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの構築、受入れ留学生向けポータルサイトの構築など、留学生の受入れ環境について整備する。	受入留学生数:311名 内訳 ・学域:49名 ・博士前期課程:83名 ・博士後期課程:119名 ・研究生:43名 ・短期交換留学生:15名 ・その他:2名	○大学院情報理工学研究科教育委員会において、英語のみで実施される授業科目だけで修了要件を満たすことができるように検討を行い、5各専攻中4専攻において科目が整備されることとなった。 ○受入れ留学生向けに各種奨学金の案内、応募のサポートを行うなど、留学生の受入れ環境整備に努めたことにより、受入留学生数は前年度に引き続き300名を超え、311名(令和5年11月1日現在)となった。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
		17	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(MICH/AiQuSci)を活用し、優秀な留学生を受入れ、日本人学生との共修などの拡充に加え、同窓生による国際アンバサダーや同窓会組織などの活用により、留学期間中・留学後の国際的ネットワークを強化する。またASEAN教育研究支援センターなどの海外拠点を活用し、現地協定校と共催するセミナーの拡大や留学生募集のための広報活動を実施することにより、海外協定校との連携の強化を図る。	17-1	国際アンバサダーの人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して、2倍以上とする。	○実績(R2年度末) 4名 ○目標(R9年度末) 2倍8名	国際的ネットワークを強化し、協定校との連携を促進するため、国際アンバサダーの人数を前年度末に比して増加させる。	○実績(R5年度末) 国際アンバサダー数: 4名 内訳 ・ベトナム: 3名 ・タイ: 1名	新たな国際アンバサダーの任命には至っていないが、海外で活躍する同窓生に対し、国際アンバサダーの制度について周知し、国際アンバサダーへの就任について打診を行なっている。
				17-2	海外協定校と共催するセミナー等の内容の見直しを行い、そのセミナー等の参加者合計数を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28~R3) 平均80名/年 ○目標(R4~R9) 平均80名超/年	海外協定校との共催セミナー等を実施し、必要に応じて改善する。	海外協定校等と共催するセミナー参加者数: 241名 内訳 ①セミナー名: 「The 5th ASEAN UEC WS for Informatics and Engineering, 2023」及び「The 10th UEC Seminar in ASEAN, 2023」 参加者数: 120名 ②セミナー名: 「第2回UEC-SAARC Symposium on Emerging Technologies (USSET)」 参加者数: 71名 ③セミナー名: 「Symposium on Advanced Science and Engineering 2023」 参加者数: 50名	海外協定校と共催するセミナー((UECセミナーin ASEAN およびUEC-SAARC Symposium)について、開催時期および開催方法の見直しを図ったことなどにより241名が参加した。また、協定締結を視野に入れ、University of Aucklandと共同で「Symposium on Advanced Scienceand Engineering 2023」を開催した。 ①セミナー名: 「The 5th ASEAN UEC WS for Informatics and Engineering, 2023」及び「The 10th UEC Seminar in ASEAN, 2023」 日程: R6年9月9日(土)~10日(日) 開催方法: 対面(Suan Sunandha Rajabhat University(タイ))、 ・オンラインによるハイブリッド形式 参加者数: 120名 参加国: 日本、タイ、ベトナム、インドネシアなどASEAN諸国 ②セミナー名: 第2回UEC-SAARC Symposium on Emerging Technologies(USSET) 日程: R6年12月6日(水)、7日(木) 開催方法: 対面・オンラインによるハイブリッド形式 参加者数: 71名 参加国: 日本、インド、パキスタン、バングラデシュ ③セミナー名: Symposium on Advanced Scienceand Engineering 2023」 日程: 令和5年12月4日(月) 開催方法: 対面・オンラインによるハイブリッド形式 参加者数: 50名

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
		18	学内において学生のみならず教職員が日常的に国際感覚を培うため、国際デーなどの国際イベント、学生国際交流ボランティア、交流研修等の拡充など、学生や教職員など誰でも参加できる異文化交流の機会を増やす。加えて英語で履修できる科目の拡充により、日本人学生と留学生との共修の機会を増やす。	18-1	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等の数を、それぞれにおいて、第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	<p>○実績(H28～R3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際イベント実施回数 0.8回/年 ・学生国際ボランティア数 28名/年 ・英語で履修する授業科目数 学域:24科目/年 大学院:7.8科目/年 <p>○目標(R4～R9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際イベント実施回数 1回/年超 ・学生国際ボランティア学生数 28名/年超 ・英語で履修する授業科目数 学域: 24科目超/年 大学院: 8科目超/年 	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等を実施し、必要に応じて改善する。	<p>○国際イベント実施回数:4回</p> <p>○学生国際ボランティア数:100名</p> <p>【学域】</p> <p>○英語で履修する授業科目数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学域授業科目:23科目 <p>【大学院】</p> <p>○英語で履修する授業科目数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院授業科目:13科目(SUS専攻6科目含む) 	<p>異文化交流の機会を提供するため教職員・学生を対象とする国際イベントを実施し、また学生による国際ボランティア活動を実践した。</p> <p>○国際イベント</p> <ol style="list-style-type: none"> ①世界食糧危機を議論 日程:2023年10月30日(月) 開催方法:対面 参加者数:30名(本学教職員、学生) ②海外で研究する必要性を議論 日程:R5年11月30日(木) 開催方法:対面 参加者:20名程度(本学教職員、学生) ③世界に羽ばたくために 日程:R5年12月9日(土) 開催方法:対面 参加者:37名(本学教職員、学生) ④行った気になろう、外国へ 日程:R6年1月17日(水) 開催方法:対面 参加者:50名程度(本学学生) <p>○学生国際ボランティア</p> <p>日本語があまり話せない留学生に対して、日本人学生などが「ランゲージパートナー」として日常的に交流を行った(学生数:100名)。</p> <p>○英語で履修する授業科目数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学域で開講されている国際科目は短期留学プログラム生向けに開講する科目ともなっており、日本人学生と留学生の共修が可能となっている。 ・大学院情報理工学研究科教育委員会において、各専攻に対し英語で履修可能な授業科目の実施について検討を依頼し、実施科目の確認を行った。なお、授業の英語化を進めたところ、令和6年度から英語のみで履修できる科目が2科目増加することとなった。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
3	研究	2	研究に関する目標を達成するための措置						
(1)	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	19	本学の強みである情報、工学、自然科学等の諸分野の基礎研究への資源を確保し、研究者の自由な発想に基づく学術研究の多様性を広げつつ、卓越性を持つ研究分野への重点的な資金配分、人員配置を行う。また、無線通信のための基盤技術等、本学が今後も継承・発展すべき諸分野についても資源の配分を行う。	19-1	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R2)累計・総計に基づいた論文率 ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R8)累計・総計に基づいた論文率 ・全分野 >1.1倍 ・論文数累計 3,676本 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ・世界水準 >1.2倍 総計に基づいた論文率 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うことにより、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。また、世界水準の研究力を持つ分野について検討する。(再掲)	○全分野 令和5年の単年データ (令和6年3月31日現在) ・論文数 496本 ・国際共著論文率 39.31% ・TOP10%論文率 6.85% ○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 若手論文投稿支援 16件 国際共著論文投稿支援 6件 ○第4期中期目標・中期計画の評価指標の対象となるコアジャーナル及び国際会議への論文投稿を積極的に進めよう、全学メールにて教職員に周知した。	・論文数 496本 ・国際共著論文率 39.31% ・TOP10%論文率 6.85% → 抽出対象としているDocument type(Article,Review,Proceedings Paper)のうち、Proceedings Paperはデータベースに反映されるまでにかなりのタイムラグがあるため、目標に比して少ない数となっている。 → 令和5年に掲載された論文を対象しており、データベースに掲載されてから間もないため、TOP10%論文は低めになっている。
(2)	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	20	主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材(研究インテグレータ:RIer(アールアイヤー))を育成、輩出する仕組みを構築する。また、既存の枠組みにとらわれず、イノベーション創出のために専攻や研究センターをまたがる異分野連携を支援し、カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる研究成果の社会的活用を促進する。	20-1	研究インテグレータ(RIer)を育成する新たな仕組みを構築し、異分野融合研究を創出する。	研究インテグレータ(RIer)を育成する新たな仕組みを構築し、RIerを育成する。		○「UEC若手研究者キャリア形成支援」の創設 「研究インテグレータ(RIer)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニュア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして設け、公募を実施した(支援開始時期はR6.7月頃予定)。 ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー103名(R6年3月現在)。 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。休みにzoomによる遠隔開催をR4年度よりスタートした。今年度は12回を開催した。 ○異分野の研究者の連携を促進し、RIer輩出につなげるため、研究活性化支援システムにおいて従来の「科研費獲得支援」を見直し新たに科研費以外の資金獲得も対象として異なる分野の研究者で構成された研究組織からの申請を優先する「大型外部資金獲得支援」を実施した。	○「UEC若手研究者キャリア形成支援」の創設 「研究インテグレータ(RIer)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニュア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして設け、公募を実施した(支援開始時期はR6.7月頃予定)。 ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー103名(R6年3月現在)。 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。休みにzoomによる遠隔開催をR4年度よりスタートした。今年度は12回を開催した。 ○異分野の研究者の連携を促進し、RIer輩出につなげるため、研究活性化支援システムにおいて従来の「科研費獲得支援」を見直し新たに科研費以外の資金獲得も対象として異なる分野の研究者で構成された研究組織からの申請を優先する「大型外部資金獲得支援」を実施した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
				20-2	カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる共同研究数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計1,020件 ○目標(R4～R9) 1.1倍 累計1,100件	社会的課題の解決につながるよう研究成果を活用し、民間企業との共同研究を189件以上実施する。	157件実施	産業界をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を通じて、大学の知の社会実装と高度人材の輩出に向けた産学官連携の好循環を実現することを目的として、産学官連携会員組織「UECプライム」を設置した。 このほか、産学官連携の一層の推進のため、広く社会ニーズを把握し、本学の研究成果(シーズ)を社会に還元するため、本学と企業の連携活動の橋渡し役として「UEC産学連携アンバサダー」を委嘱する制度を試行的に導入した。 また、R5年度に採択された地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の支援により、産学官連携体制の強化を図り、更なる外部資金の獲得を目指している。
				20-3	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 累計5件 ○目標(R4～R9) 1.2倍 累計6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。(再掲)	2件創出	(再掲) スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、創出した。 ○放射線モニタリングポストの在り方ハンドブックの作成(環境省) 福島第一原子力発電所事故後に県内外に設置された放射線モニタリングポストの将来の在り方を考えるものとして、県内住民の協力を得て作成。環境省委託事業(放射線健康管理・健康不安対策事業(放射線背の健康影響に係る研究調査事業))の一環として実施。 ○東京都「大学研究者による事業提案制度」採択事業「AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立」(R2～R5年度)の事業成果をまとめた報告書をまとめ、3月28日に開催した最終シンポジウムにて配布した。
				20-4	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。(再掲)		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度を構築し、イノベーション創出を推進する。(再掲)		(再掲) ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー103名(R6年3月現在)。 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は12回を開催した。 ○「UEC若手研究者キャリア形成支援」の創設 「研究インテグレーター(Rier)(主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材)」となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付き助教(テニュア・トラック制により任期を付された者を除く)を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして設け、公募を実施した(支援開始時期はR6年7月頃を予定)。 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるためマッチングファンド型共同研究事業の実施するため、R6年2月14日付けで覚書を締結。両機関において公募を行い、4課題を採択。研究開始はR6年度から(本学-天文台間で共同研究契約を締結予定)。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
				20-5	ベンチャー企業の新規起業数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3)累計18社 ○目標(R4～R9)1.1倍累計19社	ベンチャー企業の新規起業数を3件以上とする。	5社起業及び認定	今年度は、Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE:ジータイ)の、SU共同機関に加盟し、東京都のスタートアップ創出支援事業にも採択となり、産学官連携センターでのこれまでの取り組みが評価された年度となった。 また、学域生向け講義「ベンチャービジネス概論」、大学院生向け講義「ベンチャービジネス特論」では、履修生は345名と過去最高を記録し、学生発のアイデアを競い育むコンテスト「U☆PoC」についても、協賛社数19社、400万円の金額が集まり、学生の応募も37チームと過去最高となり、教職員及び学生等からの起業に関する相談に対して産学官連携センターが丁寧に対応することで今年度も計画を上回る大学発ベンチャーの創出につながった。
		21	新型コロナウイルス感染症対策等の現代社会の諸課題の解決や「共創進化スマート社会」の実現に向け、学内に先端研究の実証・実験空間の場を構築し、そこから得られた成果を社会へ広く還元するとともに、教育研究環境の向上に活用する。	21-1	先端研究の実証・実験空間を2箇所以上構築し、当該空間を教育研究活動へ活用する。さらには、その成果が実証・実験等を通して社会へ還元されたことが確認できること。	○実績(H28～R3)なし ○目標(R9年度末)2箇所	先端研究の実証・実験空間を構築に向けて以下の設備の供用を行う。 ○図書館 令和4年度に図書館の一部であるAgoraのみに設置されていたCO2/人感/温湿度照度センサーを図書館全館に設置し、取得データ及び予測値の可視化を行っている。また、環境(空調、換気、照明)機器の制御を行うアクチュエーションシステムをAgoraに設置する工事も行っている。令和5年度から供用開始される。 ○東33号館 令和4年度に「UEC共創進化スマート教育システム」の設置が行われている。令和5年度から供用開始される。 ○西9号館 I 期エリア 西9号館 I 期エリアは、令和5年度から供用開始される。	3箇所 ・図書館 ・東33号館 ・西9号館 I 期エリア	○図書館、東33号館、西9号館 I 期エリアを先端研究の実証・実験空間として活用を始めた。 ・図書館は、CO2/人感/温湿度照度センサーを図書館全館に設置し、取得データ及び予測値の可視化を行っている。 また、環境(空調、換気、照明)機器の制御を行うアクチュエーションシステムをAgoraに設置し、安心・安全で知的生産性の向上を可能とする自律的・協調的学修空間として活用している。 ・東33号館は、バーチャル(遠隔)及びリアル(対面)の学修空間の充実、両空間の融合(ハイブリッド)による教育効果の最大化、学びの質保証を実現するシステムの構築に活用されている。 ・西9号館 I 期エリアは、ハイブリッドeDX教室、バーチャルリアリティ研究ステーションとして活用している。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
4	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	3	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置						
(1)	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。	22	研究大学コンソーシアムにおける、URAの協働を効果的に進めるプラットフォームの構築に参加し、本プラットフォームを活用して、「ネットワーク型URA」の機能を強化する。その橋渡しによる大学の枠を超えた新たな組織連携プロジェクトを拡充・強化するとともに、教育研究で必要となるコンプライアンス(安全保障輸出管理等)の機能をまたがる共同運営体制を構築する。	22-1	組織連携プロジェクトの新規立ち上げ数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 累計24件 ○目標(R4~R9)1.2倍 累計29件	新規の組織連携プロジェクトを5件以上立ち上げる。	5件立ち上げ	<p>○URA人材交流を契機として学術連携協定を締結した順天堂大学・星薬科大学・本学で三大学合同フォーラムを令和6年3月12日に開催した。本フォーラムでは、異分野融合に向けた領域探索テーマ「ストレス」に関する発表・意見交換を実施した。</p> <p>○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるためマッチングファンド型共同研究事業の実施するため、R6年2月14日付けで覚書を締結。両機関において公募を行い、4課題を採択。研究開始はR6年度から(本学-天文台間で共同研究契約を締結予定)。</p> <p>○台湾情報通信産業振興会(III:Institute for Information Industry)との受託研究 今後の研究交流の機会創出を目的として、R6年3月に台湾の情報通信産業振興会を表敬訪問。現在、令和6年度の受託研究とMOUの締結の話が進行中。</p> <p>○NEXCO東日本株式会社との産学連携に係る包括協定締結についてR5年度中にNEXCO東日本と調整を進め、R6.4.26に協定締結式を実施予定。</p> <p>○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業に東京農工大学・本学・東京外国語大学の3大学で申請した取組み「西東京の3大学が職とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する」が採択。</p>
				22-2	教育研究で必要となるコンプライアンス(安全保障輸出管理等)の共同運営体制を構築し、その運用を通して高度人材の確保及びコンプライアンスを強化する。		コンプライアンス(安全保障輸出管理等)の共同運営体制を検討し、構築準備を行う。		
		23	産学官による研究設備の共用をさらに推進するとともに、研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・活用できる仕組みを構築し、運用する。	23-1	研究設備の外部共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 累計111件 ○目標(R4~R9)1.2倍 累計130件	研究設備の外部共用を22件以上行う。	外部共用47件	○マテリアル先端リサーチインフラ事業による外部共用47件(共用承認件数)行った。 R4年度から更新12件 R5年度から新規35件
				23-2	研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・活用できる仕組みを構築し、令和5年度から本格運用を開始し、令和6年度に外部有識者による検証を行い、改善を実施する。		研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・活用できる仕組みを構築し、本格運用を開始する。		○マテリアル先端リサーチインフラ事業で本学で収集したデータを蓄積しNIMSのデータベースに登録した。 ○マテリアル先端リサーチインフラ事業においてデータ提供ポータルサイトを公開した(データ提供事業はNIMSが一括で行う)。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
II	業務運営の改善及び効率化に関する事項	II	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの活用、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	24	監事による定期監査、執行部との日常的な意見交換を通じ、その結果を法人経営に反映させる。また、経営協議会や学長特別補佐等の活用により、学外の専門家の知見を法人経営に生かすとともに、民間企業等からの理事の登用や、副学長の役員会等へのオブザーバーとしての参画等、学内外から専門的知見を有する者の法人経営への参画を推進する。加えて、ガバナンス体制を有効に機能させるため、学内の各部署で保有する教育研究に関するデータの連携・統合等を通じ、IR機能を充実させる。	24-1	監事による定期監査結果等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		監事による定期監査結果等を受け、法人経営の改善を実施する。また、改善を行った取組に関して、監事にフィードバックを行う。		監事による定期監査を実施し、指摘事項のあった課には改善を要請した。また、翌年度の監事監査において、各課は前年度の指摘事項への改善状況について説明し、監事にフィードバックを行った。
				24-2	経営協議会や学長特別補佐等の学内外の専門的知見を有する者の意見等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		本学の抱えている経営課題に関して、経営協議会における討議及び学長特別補佐等との意見交換を実施し、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組を実施する。また、取組の実施内容と成果については経営協議会及び学長特別補佐等にフィードバックを行う。		○本学の経営課題について、経営協議会において、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた討議を行った。また、令和5年度は、学長特別補佐と学長及び理事の意見交換会を2回(5月23日、10月16日)実施した。 ○経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組の実施内容と成果については、各課の対応状況を経営協議会にフィードバックした上で本学ウェブサイトにて公表している。学長特別補佐へは学長、理事より意見交換会の際にフィードバックを行った。
				24-3	国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に対する経営協議会委員及び監事からの意見を踏まえた具体的な改善内容が確認できること。		国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施する。また、改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、本学ウェブサイトにて公表する。		国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施した。また、改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、令和5年10月に本学ウェブサイトにて公表した。
				24-4	各部署との連携の強化により、それぞれが保有しているデータを効率的・効果的に収集し、速やかにデータ提供できる仕組みの構築を通じて、IR機能による情報分析等を活用した法人経営の改善を実施し、その具体的な改善内容が確認できること。		IR室が関係部署と連携し、データ収集・分析・可視化を行い、学長の意思決定を支援する。また、学内データを連携させるための、学内を網羅する連携組織を構築する。		○大学の企画立案及びIR分析業務を一体的に推進するため、IR室体制の見直しを行った。 ○各課保有データベースの提供体制を構築し、学内限定で運用を開始した。 ○保有データベースと外部データを連携させて分析し、以下のように活用した。 ・論文業績や外部資金の獲得状況を可視化した専任教員研究カルテを作成し、教員系人事調整委員会において、戦略的な教員人事に活用した。 ・論文業績を分析し、学内予算配分のインセンティブや教員の業績評価、研究活性化支援システムの若手論文投稿支援や国際共著論文投稿支援の改善、令和6年度日本学術振興会賞の候補者選考などに活用した。 ・IR室の学内ホームページを作成し、学生思考力調査(GPS-Academic)の分析結果や学内向けIRデータポータル(旧電気通信大学ファクトブック【学内版】)を作成し、公開した。また、学生思考力調査(GPS-Academic)の分析結果については、学内関係部署と連携し全学報告会を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
(2)	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	25	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づいた施設の改修・更新を行うとともに、戦略的に設備を整備することにより、保有資産を最大限活用し、教育研究機能の高度化を実現する。	25-1	施設について、個別施設計画に基づいた改修・更新を毎年度実施するとともに、設備については、設備マスタープランを毎年度策定し、一元的な管理と有効活用の促進等により、教育研究機能の高度化が図られていること。		教育研究機能の高度化に向けて、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、計画的に建物や設備を改修・更新を行い、保有資産を最大限活用するとともに戦略的な整備を推進する。 また、設備については、社会的要請や学内からのニーズを反映した設備マスタープランを策定し、一元的な管理と有効活用を促進する。 これらの施設・設備の活用状況や教育研究活動の高度化が図られたか等について把握を行う。		○インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、長寿命化を可能とした戦略的リノベーションを行うとともに、新たな価値を創出するイノベーション・commonsとして以下の施設整備を戦略的に実施し、本学の教育研究機能の高度化を実現した。 ・西9号館(ZEB Ready)改修(Ⅱ期) 約806,507千円 ・東3号館外壁等改修 49,533千円 ・C棟換気設備改修 13,057千円 ・その他、法令や日常点検等に基づいた予防 保全及び修繕約360件 ○学内ニーズを把握するため設備募集(令和5年1月27日～令和5年3月22日)を行い、現地視察を行うなどしたうえで、UEC設備マスタープラン(令和5年度版)を策定した。策定にあたっては、社会的要請や利用率、更新状況、波及効果などを踏まえ優先順位を決定して、概算要求等に活用した結果、以下の通り予算措置された。 ・ヘリウム利用研究基盤共用ステーション 377,000千円(令和5年度政府補正予算により前倒しで措置) 177,540千円(令和6年度基盤的設備等整備分)
				25-2	研究設備の共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3)累計54,342件 ○目標(R4～R9)1.1倍累計59,000件	広報活動や施設の更新等を行い、研究設備の共用件数を9,834件以上とする。	13,015件	○マテリアル先端リサーチインフラ事業において、機器利用を促進するため、利用者が設備を操作するときに本学の担当者が技術的な補助を行う「技術補助」の利用区分を設けた。 ○マテリアル先端リサーチインフラ事業のホームページをユーザーの分かりやすさ、使いやすさの観点からリニューアルした。
		26	大学施設をより一層有効活用するため、施設活用調整委員会の定期的な開催、施設利用実態調査、現地確認の毎年度実施により、オープンラボ等の確保や全学的なスペース管理等、戦略的な施設マネジメントを行い教育研究活動を強化する。	26-1	施設利用実態調査、現地確認を踏まえた全学的なスペース管理と有効活用が確認できること。		施設利用実態調査、現地確認により現状を把握し、全学的なスペース管理と有効活用を行う。		大学内の施設を大学全体で一元的に管理し、全学的視点から施設の有効活用を図るため施設活用調整委員会を5回開催し、教育研究スペース1,850㎡の戦略的な配分を図った。 また、全学的な施設利用実態調査を実施し、現状を把握するとともに更なるスペースの有効活用について課題と解決策を明らかにした。
				26-2	オープンラボ(第3期中期目標期間最終年度2,248㎡)を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。	○実績(R3年度末)2,248㎡ ○目標(R9年度末)2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。	オープンラボスペース 令和5年度 2,160㎡ オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和4年度 6,425㎡ 令和5年度10,983㎡(前年度比170.9%)。	オープンラボスペースは西9改修工事後に拡充予定。 オープンラボ等を含む競争的スペース全体を令和4年度から4,558㎡(前年度比70.9%)拡充し、戦略的なスペース配分を行い、教育研究活動の強化に貢献した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】基準値及び第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
Ⅲ	財務内容の改善に関する事項	Ⅲ	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、電気通信大学が目指す「共創進化スマート大学」の実現に向けて、学内の資源配分の最適化を進める。	27	安定的な財政基盤を確立するため、「組織」対「組織」の産学連携・共創施策を推進するとともに、国内外に支部を持つ本学同窓会との連携強化や継続寄附の拡充、遺贈の取り込みに向けた広報ネットワークの充実等により寄附金の獲得を強化する。また、施設の外部貸出やネーミングライツ等の拡大を通じた保有資産の積極的な活用、企画立案・リスク管理体制の強化を通じた効果的な資金運用等の取組を通じて、外部資金収入を拡大する。	27-1	複数の企業との間で教育・研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 累計3億6255万円 ○目標(R4～R9) 1.5倍 累計5億4000万円	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織を設置し、人材育成及び研究成果が創出される好循環を形成するとともに、本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を8,000万円以上とする。(再掲)	民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 R5年度確定実績：112,130,623円	産業界をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を通じて、大学の知の社会実装と高度人材の輩出に向けた産学官連携の好循環を実現することを目的として、産学官連携会員組織「UECプライム」を設置した。このほか、産学官連携の一層の推進のため、広く社会ニーズを把握し、本学の研究成果(シーズ)を社会に還元するため、本学と企業の連携活動の橋渡し役として「UEC産学連携アンバサダー」を委嘱する制度を試行的に導入した。また、R5年度に採択された地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の支援により、産学官連携体制の強化を図り、更なる外部資金の獲得を目指している。
				27-2	基金獲得額累計を第4期中期目標期間を通じて1億8千万円以上とする。	○実績(H24～R2年度) 平均2,242万円 (100周年記念事業や1件あたり1億円超の高額寄附等の特殊要因による寄附分を除く) ○目標(R4～R9) 累計1億8000万円	寄附目的、寄附手段及び寄附対象者の多様化を図る。年2,500万円以上の寄附額を集める。学内に寄附に対する理解を深めてもらうために月毎の寄附状況を教育研究評議会に報告する。	○令和5年度大学基金寄附状況(R6年3月31日現在) 2,395万円 (内訳) UEC基金 1,294万円 学資支援基金 335万円 若手研究者未来基金 766万円	○寄附手段、寄附対象者の多様化を図るために、本学と関わりが少ない人々にもアピールできるクラウドファンディングによる研究費寄附募集を実施した。○寄附目的の多様化を図るため、UECコミュニケーションミュージアム基金を創設、募集を開始した他、男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室と共同で、UECダイバーシティ基金の制度設計を行い、令和6年度冒頭から寄附募集を開始する準備を整えた。○遺贈寄附に係る相談・受入体制を向上させるために外部機関との連携するための調整を進めた。○令和5年5月17日の教育研究評議会において令和4年度の基金の収支状況について報告した。
				27-3	資金運用による利息収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計580万円 ○目標(R4～R9) 1.5倍 累計870万円	金融リスクを踏まえつつ、余裕資金の精査、金融機関からの情報収集等を通じて、運用額の拡大や戦略的な資金運用を推進し、150万円以上の利息収入を確保する。	令和5年度運用収益額 5,105,293円	余裕資金を安全かつ効果的に運用するため、金融機関からの情報収集を踏まえ、資金管理運用委員会において、運用可能額の精査を行い、運用延額を12億円増の42億3千万円に拡大するとともに、運用件数も令和4年度の14件から19件に拡大することを決定し、積極的な資金運用を行った。その結果、5,105千円の利息収入を確保した。
		28	学長のリーダーシップの下、学内資源配分の最適化を進めるため、学長戦略経費を拡充し、「財務戦略」に基づいたKPI評価をはじめ、各事業の実績等を踏まえた戦略的な予算配分を行う。また、本学の強み・特色の形成・伸長に向けて、学長のリーダーシップが最大限発揮できるよう、学長戦略経費を戦略的かつ機動的に運用するほか、施設利用実態調査の毎年度実施を通じた戦略的なスペース配分を推進する。併せて、コスト分析や省エネ対策を推進するなど、経費削減に向けた取組等により一般管理費を抑制する。	28-1	実績評価等を踏まえた戦略的な予算配分を毎年度実施するとともに、学長戦略経費予算配分額を第3期中期目標期間実績に比して、1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計3億3000万円 ○目標(R4～R9) 1.5倍 累計4億9500万円	学長のリーダーシップの下、すべての事業に対しフォローアップを行い、成果・実績等を踏まえた予算編成を行うとともに、学内改革を機動的かつ強力に推進するため、学長戦略経費を8,250万円以上確保し、戦略的な予算配分を実施するなど、学内資源配分の最適化を推進する。	令和5年度学長戦略経費配分額 8,250万円 令和6年度学長戦略経費配分額 8,250万円	新規事業、ミッション実現加速化経費、学長戦略経費の全ての事業について、学長、担当理事による、これまでの成果等を踏まえたヒアリングを行い、その結果を踏まえ、令和6年度当初予算を編成した。編成にあたっては、財務戦略に基づいた予算配分の推進など6つの柱立てを行い戦略的な予算配分を実施することにより、学内資源の最適化を図った。
				28-2	オープンラボ(第3期中期目標期間最終年度2,248㎡)を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。(再掲)	○実績(R3年度末) 2,248㎡ ○目標(R9年度末) 2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。(再掲)	オープンラボスペース 令和5年度 2,160㎡ オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和4年度 6,425㎡ 令和5年度10,983㎡(前年度比170.9%)。	オープンラボスペースは西9改修工事後に拡充予定。オープンラボ等を含む競争的スペース全体を令和4年度から4,558㎡(前年度比70.9%)拡充し、戦略的なスペース配分を行い、教育研究活動の強化に貢献した。
				28-3	一般管理費比率 毎年度6.5%以下に抑制する。	○実績(R元年度及び今後のランニングコストを踏まえ算定) 6.5% ○目標(R4～R9) 毎年度6.5%以下	経費全般の執行状況等について、四半期毎に調査・検証を行うとともに、その結果を関係各署に共有・助言・調整等を通じて、一般管理費等の抑制及び費用対効果の最大化に向けた取組を推進し、一般管理費比率を6.5%以下に抑制する。	令和4年度一般管理費率5.2% 令和5年度一般管理費率については、暫定版5月末、確定版8月末の予定。	一般管理費の抑制及び効果的な執行等の取組強化に向けて、四半期毎に経費の執行状況の調査を行い、その結果を補正予算などを通して、各部署に共有してコスト管理の徹底を図った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	29	中期目標の確実な達成に向け、毎年度中期計画の進捗状況について点検を行い、経営協議会及び監事の確認を経て、その結果を公表する。	29-1	毎年度中期計画の進捗状況の確認、公表及び検証を行う。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、第4期中期計画の令和4年度末時点における進捗状況の確認を行い、進捗状況をまとめた公表用資料を作成し、本学のウェブサイトにて公表を行う。また、第4期中期計画における令和5年度までの進捗状況を踏まえ、令和6年度計画を作成する。		第4期中期計画における令和5年度までの進捗状況を踏まえ、令和5年度実績報告書及び令和6年度計画を作成し、本学ホームページに公表した。
		30	恒常的かつ継続的に質の保証及び向上に取り組むため、教育研究活動等の状況について、IR機能を活用し、定量的及び定性的な情報・データに基づく自己点検・評価、並びに外部評価を実施する。また、評価結果について公表するとともに、結果を踏まえ教育研究活動等の改善に取り組む。	30-1	内部質保証にかかる自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果等に基づいた改善を実施する。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、内部質保証にかかる自己点検・評価としてモニタリングを実施し、評価結果等に基づき、改善の必要性がある取組に関して、改善を実施する。		令和4年4月以降、情報理工学域及び大学院情報理工学研究科において、学校教育法第109条1項に定める自己点検・評価としてモニタリングを実施し、令和5年12月に評価室で確認を行った。モニタリングでは、全ての自己点検・評価基準に合致していることが確認され、報告書は令和5年12月に公表した。
		30-2	令和7年度に研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価を実施し、その評価結果等に基づいた研究活動の改善を実施する。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、令和7年度に実施予定の研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価の準備作業を行う。		研究の自己点検・評価の実施に向けて関係課とR6年度からの本格的な準備に向けた調整と評価スケジュールの見直しを行った。		
		31	本学が公的資金や共同研究等の投資先に相応しい存在であることを全てのステークホルダーが理解できる分かりやすい情報公開を実現するとともに、ステークホルダーからの意見を運営に反映させるため、大学広報戦略を刷新し、教育・研究・社会貢献等のエビデンスの可視化を進め、これらをホームページ、新たに作成する統合報告書等を通じて公表する。 教育面では、在学生、卒業生、企業等から聴取した意見を学内にフィードバックする仕組みを新たに導入し、研究面では、ニュースリリース件数を伸ばさせアクティビティの高さの認知を拡げる。 さらに、法人経営への理解・支持を得るべく、在学生、及びそのご家族、同窓生との交流や産学官連携イベント等、様々なステークホルダーとの意見交換を積極的に実施する。	31-1	ステークホルダーから本学への一層の理解を得られるよう、ウェブサイトの刷新、統合報告書等の大学情報の充実を図り、公開する。		各ステークホルダーに分かり易く本学の状況、状態、目指す展開などを示せるよう、ステークホルダーに向けた大学情報と発信手段の充実を図る。		○本学の受験を検討する高校生、大学生を対象にオープンキャンパス、大学院オープンラボを開催した。 ○学園活動後援会と連携し、希望の学生保護者に対して、主に学生に関する学内ニュースを「UECキャンパスレター for 学園活動後援会」としてメール配信した(R5年6月23日)。 ○全学ホームページのリニューアルについて、令和6年度の公開に向けて、作業を進捗させた。 ○YouTubeを活用し、また学生目線の広報のために、各類紹介動画の募集及び学生広報スタッフによる研究室紹介動画をホームページで公開した。 ○同窓会組織 目黒会と月例会を開催し、意見交換、活動報告を行うとともに、同会からの要望事項の調整、解決を図った。また、同会ホームページ上に新たに開設された「同窓生ラウンジ」に大学の最新情報が転載されるよう連携している。 ○統合報告書を刷新し、ステークホルダーにもわかりやすい充実した内容を情報発信した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
				31-2	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。(再掲)		○R5年度では、3年毎に実施予定(次回R6年度)の卒業生アンケートを大教センター卒業生アンケートWGで準備している。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの検証、教育課程や入学者選抜方法の改善につながるような設問、実施方法及びR3調査結果の統合的な分析について検討を行う。 ○入学後の学修状況調査について検討を開始する。(再掲)		・大学教育センター企画開発部門会議にてアンケート集計方法等を検討し、前回と異なる方法で行うこととした。その結果令和6年度にWGを発足させ、さらに検討を進めることとした。 ・令和4年度に構築したUEC共創進化スマートシステムを試行的に実施した。 ・入学時の学力を測定するため、CBT方式によるUEC検定「物理」「数学」、後学期に「情報」を実施した。
				31-3	研究成果ニュースリリース件数累計を第3期中期目標期間実績に比して2倍以上とする。	○実績(H28～R3)累計122件 ○目標(R4～R9)2倍累計244件	教員に対するニュースリリース発信の掘り起こしを図る。 研究成果ニュースリリース件数を第3期中期目標期間実績の年平均20件に比して2倍以上とする。	○研究成果のニュースリリース、計32件を発信。 ・国内17件 ・EurekaAlert!を活用した海外へ15件(R6年3月31日現在)	○学内にメール配信する「きらきら広報センターだより」において、各教員に対しニュースリリース投稿の協力依頼を行った。 ○9月21日の学長トークにおいて、「7. 皆様へのお願い(3)広報:皆さんの成果をPR」の中で、研究成果ニュースリリース発信について協力依頼を行った。
				31-4	ステークホルダーから本学へのフィードバックが得られるよう、各層のステークホルダーとの意見交換を毎年度1回以上実施し、意見をウェブサイトで公表する。	○目標(R4～R9)毎年度1回	ステークホルダーとの意見交換を年に1回以上実施し、得られた意見のうち公開することが適当な意見についてはウェブサイト上で公表する。		○本学卒業生同窓会組織の目黒会との月例会を5回開催した。月例会での目黒会からの意見等事項をホームページで公表した。 ○学生と学長との懇談会を2回開催した。懇談会での学生からの意見等事項をホームページで公表し、教職員にフィードバックを行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和5年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和5年度計画	令和5年度実績数値	令和5年度実績
V	その他業務運営に関する重要事項	V	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	デジタル技術の活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	32	デジタル・キャンパスを推進し、大学がめざす共創進化スマートキャンパス構想を実現するため、キャンパスマスタープランを見直し、同プランに基づきキャンパスを整備する。 また、事務の効率化のため、学外から個々の手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めるとともに、デジタル化が継続的に見直し及び整備されるデジタル・キャンパスを推進する業務運営体制を構築する。 加えて、デジタル・キャンパスを推進する上で必要な情報セキュリティに関する研修を拡充する。	32-1	UEC共創進化スマートキャンパス構想について、令和4年度にキャンパスマスタープランを策定し、令和5年度以降は、これに基づいたキャンパス整備を実施する。	UEC共創進化スマートキャンパス構想を実現するためのキャンパスマスタープラン(共創進化型イノベーション・コモンズマスタープラン)に基づき、計画的にキャンパス整備を実施する。			キャンパスマスタープランに基づき、共創進化スマートビレッジ(仮称)について、学長をリーダーとし、理事、教職員及び卒業生等の学内関係者、PPP/PFI・建築、キャンパス計画を専門とする大学教授及び学外有識者、調布市等、多様なステークホルダーを加えた「共創進化スマートビレッジ(仮称)整備運営協議会」の体制を構築し、文部科学省委託事業「文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業(委託事業B)」に採択され、「PPP/PFI導入可能性調査」の事業成立性をまとめた。令和6年度に民間事業者を選定予定である。 共創進化棟(仮称)について、令和6年度施設整備費概算要求を行いS評価100点を獲得し、令和6年度特殊要因経費(PFI事業実施準備経費)が採択された。アドバイザー業務により民間事業者を選定し、既存の西31号館及び西食堂を取り壊し、新営建物を整備予定である。
				32-2	学外からの手続・届出等のオンライン化を進め、その効果測定を通じた改善を実施する仕組みを構築するとともに、担当部署毎にシステム担当者を配置し、その担当者を対象としたオンライン化に必要な研修を継続的に実施する。これらの仕組みの構築や取組の実施を通じて、業務の効率化が確認できること。	各課等の手続・届出等業務の事務処理方法等をオンラインで実施できるかを検証するとともに、実施可能な業務についてはオンライン化を進めていく。 デジタル化を進めるための要員を養成するため、必要なスキルを習得させる研修を実施する。			○オンライン化については、切替え可能なものから順次、Webフォーム等を活用して、学外から手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めている。 ○研修(業務運営体制の構築)については、事務デジタル化WGメンバーを中心にM365研修「Power Automate」による電子申請システムの自動化」を3回(1月30日、2月27日、3月5日)実施した。
				32-3	デジタル・キャンパスを推進する上で重要なデータ利活用に必要なリスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修を新たに実施する。	デジタル・キャンパスの推進状況を踏まえリスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修を企画・実施する。			○電気通信大学サイバーセキュリティ対策等基本計画(令和4年10月～令和7年3月)に基づき、学内情報システム運用及び情報セキュリティに対する教職員の理解を深めるため、FD研修としてUECネットワークミーティングを開催した。 ○令和6年3月28日に、UEC-CSIRTメンバーと共創進化スマート社会実現推進機構メンバーでデジタル・キャンパスの推進状況の現況と情報セキュリティに関するリスクについて研修を実施した。 ○共創進化スマート社会実現推進機構が実施している学内DXにおいて、多様なデータの取得やデータ収集のためのシステム構築、データ活用に必要な認証管理などについて情報共有を行い、具体的な方針や進行に伴うリスク、必要な研修について、担当理事と機構で協議し、内容を検討することとなった。